

令和5年度 東京都市町村普通会計決算の概要

1 総括

- 令和5年度の東京都市町村（26市5町8村）の決算規模は、歳入が0.2%の増、歳出が1.0%の増となり（表1）、歳入、歳出ともに令和2年度以来3年ぶりの増加となった。
- 決算収支では、実質収支が12.9%減の681億38百万円となったものの（表1）、昭和53年度以降46年連続して、全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、扶助費の増加などにより、1.1ポイント増の90.2%となった（表2）。
- 将来にわたる財政負担は、地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加したことにより5.3%の減となったものの、今後は、少子化対策、公共施設の老朽化対策、自然災害への備えや脱炭素化への対応など、多岐にわたる課題に対する市町村の財政需要の増大が想定される。
- 雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復がみられるが、物価上昇、海外経済の動向や金融資本市場の変動などにより、今後も財政状況の見通しが難しい状況が続くことから、市町村は財政基盤の強化や行財政改革に取り組むとともに、将来を見据えた持続可能な財政運営を行うことが求められている。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	1,994,086	1,989,212	4,874	0.2
歳出総額	1,917,199	1,898,078	19,122	1.0
実質収支	68,138	78,242	△ 10,105	△ 12.9

（表2）財政指標の状況

（単位：%）

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
実質収支比率	7.2	8.6	△ 1.4
経常収支比率	90.2	89.1	1.1

※ 各比率は、全市町村の加重平均である。

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 増減については、特段の記載がない限り、前年度数値と比較している。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部市町村課
【電話】 直通：03 - 5388 - 2432

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 東京都市町村の令和5年度普通会計決算は、歳入総額が1兆9,940億86百万円、歳出総額が1兆9,171億99百万円となった。
- 決算規模は、歳入が0.2%の増、歳出が1.0%の増となり、歳入、歳出ともに令和2年度以来3年ぶりの増加となった。

(2) 収支

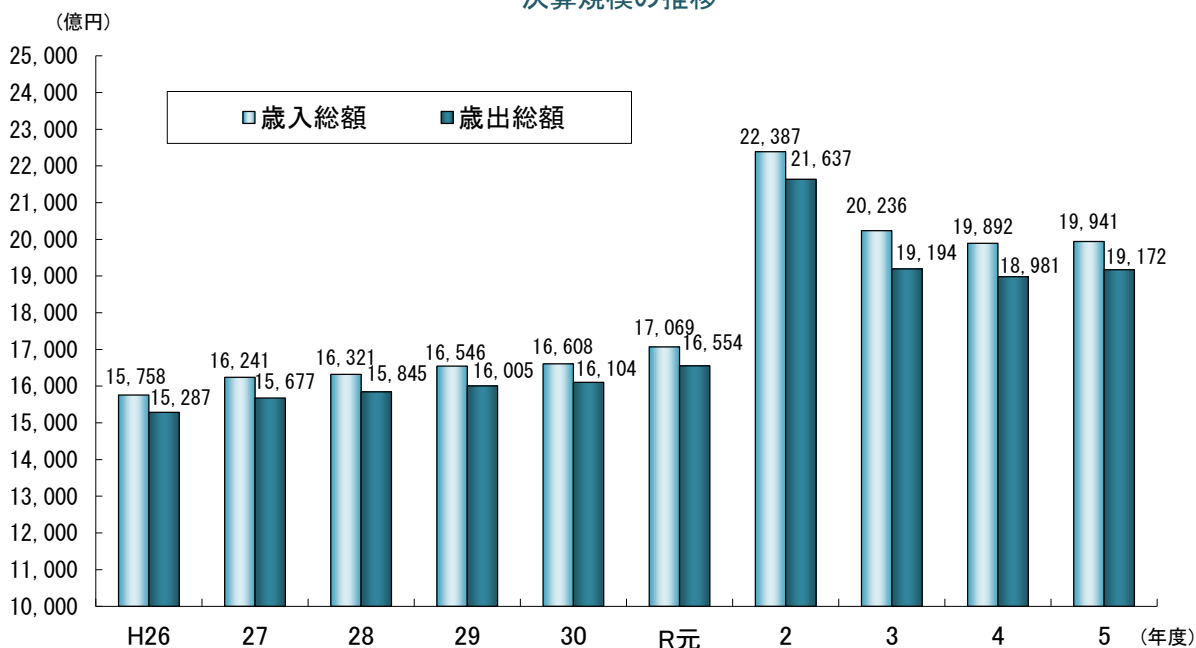
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、12.9%減の681億38百万円となったものの、昭和53年度以降46年連続して、全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、101億5百万円の赤字で、積立金や繰上償還金等を考慮した実質単年度収支は、3億66百万円の黒字となった。

(表3) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 A	1,994,086	1,989,212	4,874	0.2
歳出総額 B	1,917,199	1,898,078	19,122	1.0
形式収支 A-B=C	76,887	91,134	△ 14,248	△ 15.6
翌年度に繰り越すべき財源 D	8,749	12,892	△ 4,143	△ 32.1
実質収支 C-D=E	68,138	78,242	△ 10,105	△ 12.9
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	△ 10,105	△ 15,132	5,028	33.2
積立金 G	35,942	37,212	△ 1,270	△ 3.4
繰上償還金 H	886	256	630	246.3
積立金取崩し額 I	26,358	21,632	4,725	21.8
実質単年度収支 F+G+H-I	366	703	△ 337	△ 48.0

決算規模の推移



3 歳入の状況

(1) 一般財源は、2.4%の増となった。

- 地方税は、2.4%の増となり、2年連続の増となった。このうち、地方税の約5割を占める市町村民税は、所得割が1.8%の増となり、市町村民税全体では2.8%の増となった。
- 地方特例交付金等は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少などにより、7.4%の減となった。

(2) 特定財源は、1.9%の減となった。

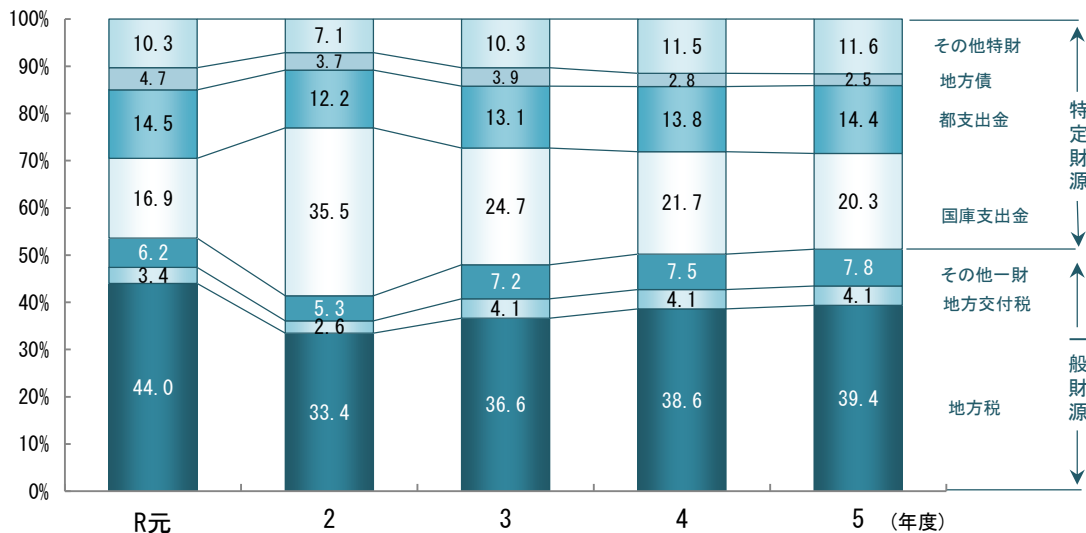
- 国庫支出金は、物価高騰対策に係る新たな地方創生臨時交付金の増があったものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業の減少などにより、6.3%の減となった。
- 地方債は、臨時財政対策債の減少などにより9.8%の減となった。

(表4) 歳入内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	1,994,086	100.0	1,989,212	100.0	4,874	0.2
一般財源	1,022,185	51.3	998,138	50.2	24,047	2.4
地方税	786,235	39.4	768,167	38.6	18,067	2.4
うち市町村民税	382,842	19.2	372,573	18.7	10,269	2.8
うち固定資産税	310,486	15.6	304,565	15.3	5,921	1.9
地方譲与税	7,513	0.4	7,459	0.4	54	0.7
各種交付金	142,337	7.1	135,480	6.8	6,857	5.1
地方特例交付金等	4,545	0.2	4,909	0.2	△ 364	△ 7.4
地方交付税	81,554	4.1	82,122	4.1	△ 568	△ 0.7
特定財源	971,901	48.7	991,074	49.8	△ 19,173	△ 1.9
国庫支出金	404,898	20.3	432,094	21.7	△ 27,195	△ 6.3
都支出金	286,603	14.4	274,638	13.8	11,965	4.4
地方債	49,707	2.5	55,096	2.8	△ 5,389	△ 9.8
繰越金	91,135	4.6	103,976	5.2	△ 12,841	△ 12.3
その他	139,557	7.0	125,271	6.3	14,286	11.4

歳入構成比の推移



4 歳出の状況（性質別）

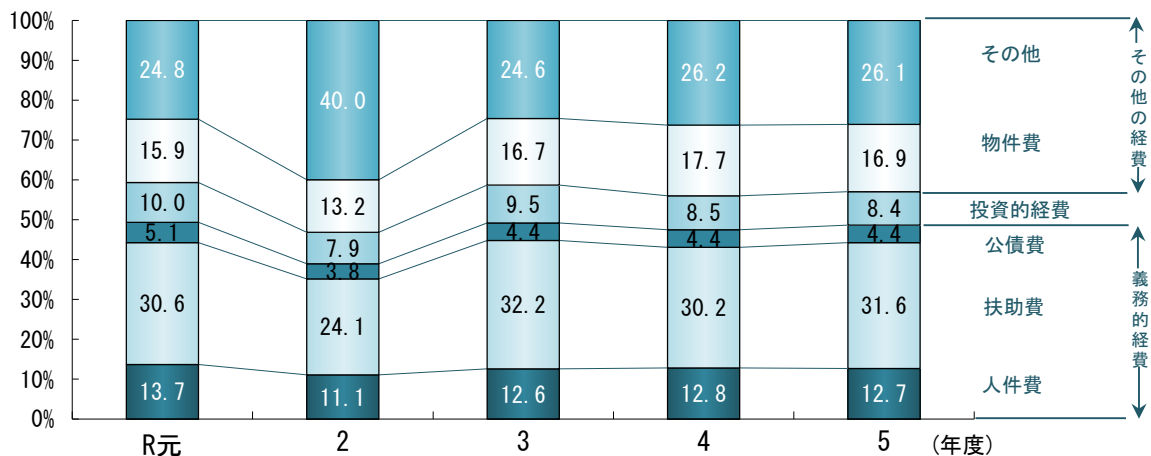
- (1) 義務的経費は、3.6%の増で、歳出全体に占める割合は、1.3ポイント増の48.7%となった。
- 人件費は、会計年度任用職員に係る経費の増加などにより、0.1%の増となった。
 - 扶助費は、原油・原材料価格・物価高騰等対策に係る給付事業の増加などにより、5.5%の増となった。
- (2) 投資的経費は、1.0%の減で、歳出全体に占める割合は、0.1ポイント減の8.4%となった。
- 普通建設事業費は、施設整備関係経費等の減少などにより、1.0%の減となった。
- (3) その他の経費は、1.4%の減で、歳出全体に占める割合は、1.0ポイント減の43.0%となった。
- 物件費は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業などの減少により、3.6%の減となった。
 - 補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る国庫支出金返還額の減少などにより、5.7%の減となった。

(表5) 歳出内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	1,917,199	100.0	1,898,078	100.0	19,122	1.0
義務的経費	932,993	48.7	900,146	47.4	32,847	3.6
人件費	243,710	12.7	243,437	12.8	273	0.1
うち職員給	145,992	7.6	143,903	7.6	2,089	1.5
うち退職金	9,080	0.5	13,578	0.7	△ 4,499	△ 33.1
扶助費	605,128	31.6	573,502	30.2	31,626	5.5
公債費	84,155	4.4	83,207	4.4	948	1.1
投資的経費	160,514	8.4	162,191	8.5	△ 1,677	△ 1.0
うち普通建設事業費	159,861	8.3	161,557	8.5	△ 1,696	△ 1.0
うち補助事業費	45,212	2.4	53,933	2.8	△ 8,721	△ 16.2
うち単独事業費	113,259	5.9	106,314	5.6	6,946	6.5
その他の経費	823,693	43.0	835,741	44.0	△ 12,048	△ 1.4
物件費	324,069	16.9	336,256	17.7	△ 12,187	△ 3.6
補助費等	215,270	11.2	228,323	12.0	△ 13,053	△ 5.7
積立金	91,738	4.8	91,522	4.8	216	0.2
繰出金	173,860	9.1	162,151	8.5	11,709	7.2
その他	18,756	1.0	17,489	0.9	1,266	7.2

歳出(性質別)構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

東京都市町村における目的別歳出は、民生費、総務費、教育費、衛生費、土木費の順に大きく、この5項目で全体の約9割を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

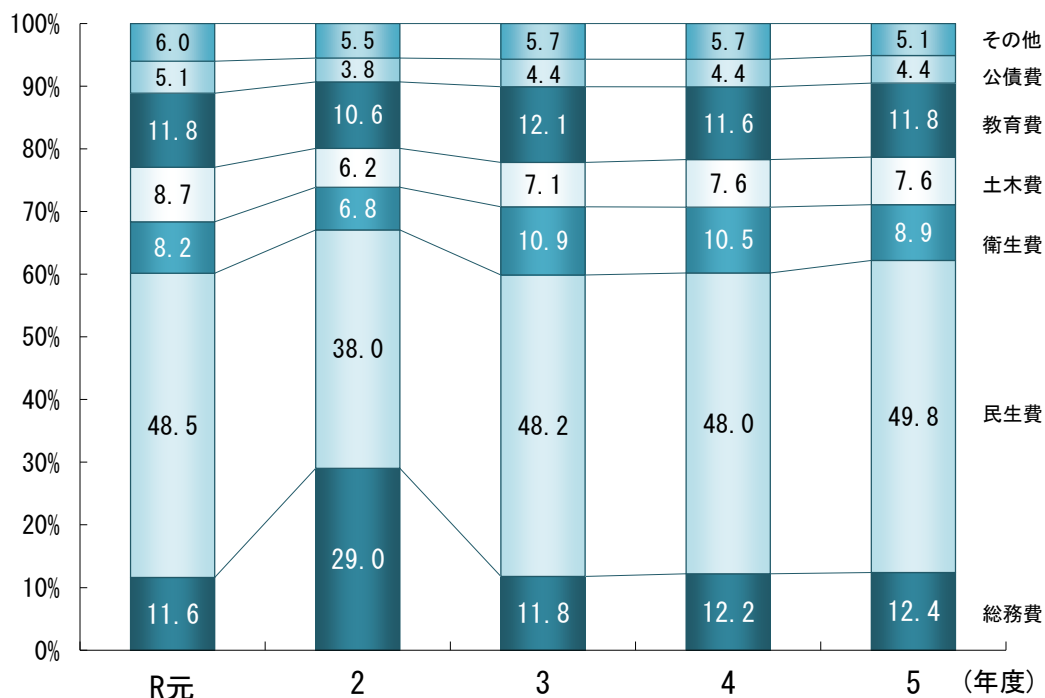
- (1) 民生費は、社会福祉費の増加などにより、4.6%の増となった。
- (2) 総務費は、財政調整基金への積立額の増加などにより、2.7%の増となった。
- (3) 教育費は、学校給食費の増加などにより、2.9%の増となった。
- (4) 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費や衛生関係施設整備事業経費の減少などにより、14.4%の減となった。
- (5) 土木費は、道路や公園の整備等に係る経費の増加などにより、0.4%の増となった。

（表6）歳出内訳（目的別）

（単位：百万円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	1,917,199	100.0	1,898,078	100.0	19,122	1.0
総務費	238,621	12.4	232,351	12.2	6,271	2.7
民生費	953,951	49.8	912,005	48.0	41,946	4.6
衛生費	171,161	8.9	199,841	10.5	△ 28,680	△ 14.4
労働費	7,087	0.4	7,284	0.4	△ 197	△ 2.7
農林水産業費	8,086	0.4	7,063	0.4	1,023	14.5
商工費	16,976	0.9	26,186	1.4	△ 9,210	△ 35.2
土木費	145,435	7.6	144,927	7.6	508	0.4
消防費	54,173	2.8	54,256	2.9	△ 83	△ 0.2
教育費	225,737	11.8	219,475	11.6	6,262	2.9
公債費	84,155	4.4	83,208	4.4	947	1.1
その他	11,817	0.6	11,482	0.6	335	2.9

歳出（目的別）構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 1.4ポイント減の7.2%となった。
- これは、主に分子である実質収支が12.9%減少したことによるものである。

(2) 経常収支比率

- 1.1ポイント増の90.2%となった。
- これは、分母である経常一般財源等が、地方税などが増加したことにより1.6%の増となったものの、分子である経常経費充当一般財源等が、扶助費などが増加したことにより2.9%の増となったことによるものである。
- なお、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を分母から除いた率で比較すると、0.4ポイント増の90.3%となっている。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、速報値を9月下旬に公表する予定である。

(表7) 財政指標の推移

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支比率	(5.4)	(7.5)	(10.9)	(8.7)	(7.3)
	5.2	7.3	10.3	8.6	7.2
経常収支比率	(95.0)	(93.1)	(90.0)	(89.9)	(90.3)
	92.0	90.5	87.6	89.1	90.2

※ 各比率は、全市町村の加重平均である。

※ 実質収支比率の（ ）書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率、経常収支比率の（ ）書きは、減収補填債（特例分）、猶予特例債（令和2・3年度のみ発行可能）及び臨時財政対策債を分母から除いた率である。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

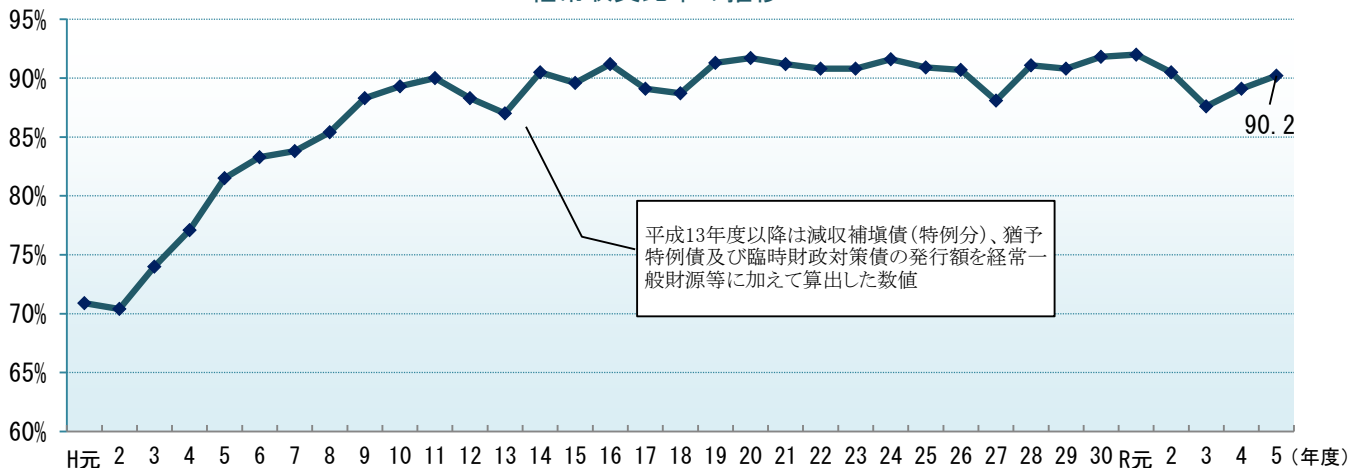
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費が、地方税等の経常一般財源に占める割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

経常収支比率の推移



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

- 臨時財政対策債の減少などにより、3.8%の減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増加などにより、5.5%の増となった。

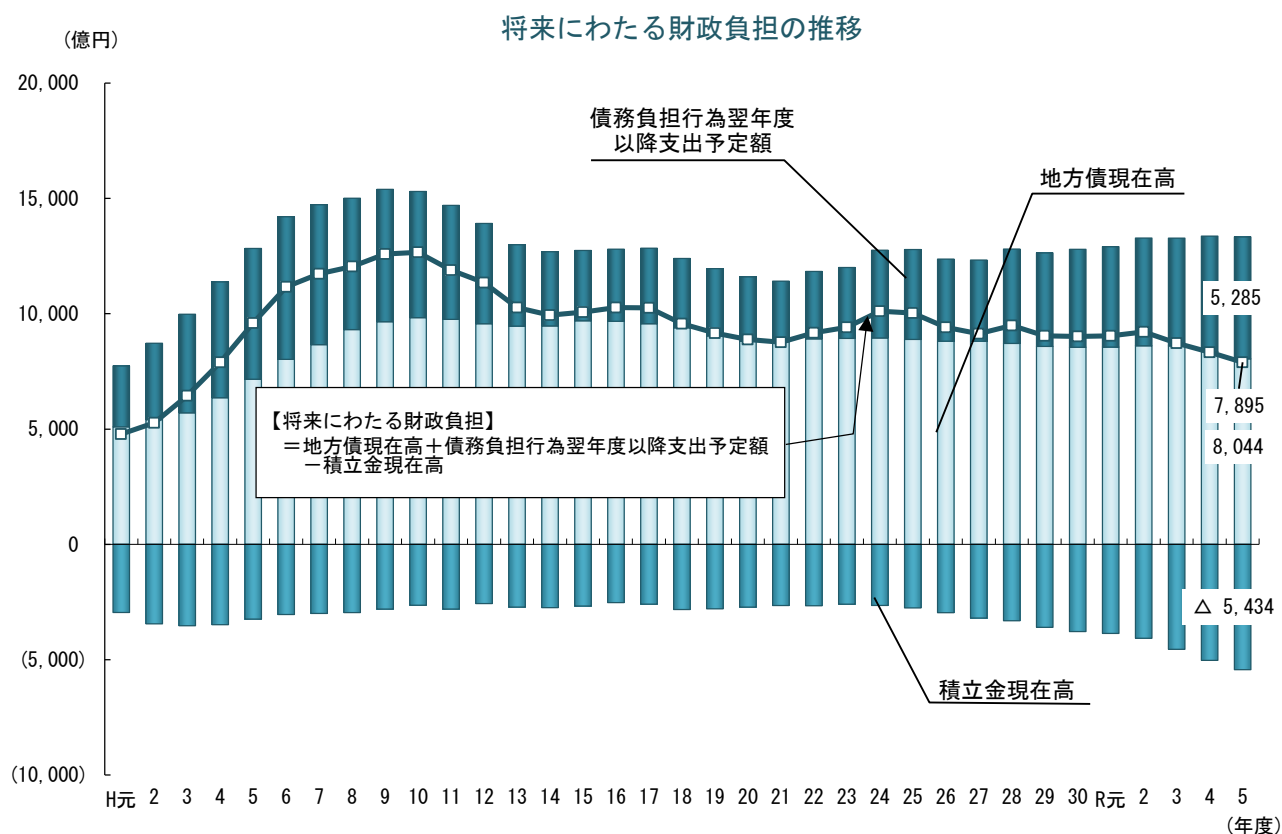
(3) 積立金現在高

- 財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金が増加となり、全体では、8.0%の増となった。

(表8) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	804,400	835,754	△ 31,354	△ 3.8
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	528,475	500,830	27,645	5.5
積立金現在高 C	543,393	503,038	40,356	8.0
財政調整基金	173,506	163,921	9,584	5.8
減債基金	6,713	6,490	223	3.4
その他特定目的基金	363,174	332,626	30,548	9.2
将来にわたる財政負担 A+B-C	789,481	833,546	△ 44,065	△ 5.3
標準財政規模 D	941,608	914,701	26,907	2.9
$(A+B-C) / D \times 100$	83.8	91.1		



(表9) 令和5年度各団体別決算収支

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支比率	経常収支比率	市町村名		
						※()は、臨時財政対策債発行 可能額を分母から除いた率	※()は、減取補填債(特例分)及び 臨時財政対策債を分母から除いた率			
八王子市	236,422,157	227,864,107	8,558,050	1,937,436	6,620,614	5.7	(5.8)	87.5	(87.5)	八王子市
立川市	95,140,663	89,512,940	5,627,723	1,448,962	4,178,761	9.3	(9.3)	85.1	(85.1)	立川市
武蔵野市	79,354,784	76,134,656	3,220,128	84,745	3,135,383	6.7	(6.7)	79.5	(79.5)	武蔵野市
三鷹市	80,123,704	77,714,088	2,409,616	142,744	2,266,872	5.2	(5.2)	89.4	(89.4)	三鷹市
青梅市	63,183,525	61,008,597	2,174,928	83,441	2,091,487	7.3	(7.4)	99.1	(99.6)	青梅市
府中市	127,643,620	124,864,751	2,778,869	53,720	2,725,149	4.4	(4.4)	86.2	(86.2)	府中市
昭島市	55,357,512	53,229,398	2,128,114	247,846	1,880,268	8.0	(8.0)	84.6	(84.7)	昭島市
調布市	111,809,665	106,549,574	5,260,091	929,950	4,330,141	8.3	(8.3)	89.4	(89.4)	調布市
町田市	185,447,843	178,693,017	6,754,826	332,556	6,422,270	7.6	(7.6)	94.3	(94.4)	町田市
小金井市	53,050,349	51,083,149	1,967,200	1,160	1,966,040	7.8	(7.8)	93.9	(93.9)	小金井市
小平市	89,732,647	85,662,313	4,070,334	369,099	3,701,235	9.5	(9.6)	82.6	(82.9)	小平市
日野市	79,153,859	74,935,183	4,218,676	138,745	4,079,931	10.9	(10.9)	94.2	(94.4)	日野市
東村山市	71,695,909	68,775,794	2,920,115	440,175	2,479,940	7.9	(8.0)	94.2	(95.2)	東村山市
国分寺市	61,875,819	59,826,565	2,049,254	196,481	1,852,773	6.9	(6.9)	95.7	(95.7)	国分寺市
国立市	37,639,719	36,955,043	684,676	15,834	668,842	3.9	(3.9)	98.9	(98.9)	国立市
福生市	32,179,342	31,003,939	1,175,403	68,190	1,107,213	8.8	(8.9)	88.5	(88.5)	福生市
狛江市	36,422,351	34,434,964	1,987,387	201,097	1,786,290	10.2	(10.3)	87.3	(87.3)	狛江市
東大和市	39,921,593	37,903,345	2,018,248	59,503	1,958,745	10.8	(10.9)	96.7	(97.2)	東大和市
清瀬市	38,217,840	36,109,097	2,108,743	365,348	1,743,395	10.6	(10.7)	93.9	(94.8)	清瀬市
東久留米	51,328,057	48,684,394	2,643,663	693,458	1,950,205	7.9	(8.0)	94.0	(94.5)	東久留米
武蔵村山	33,169,031	32,245,193	923,838	38,779	885,059	5.9	(6.0)	94.6	(95.5)	武蔵村山
多摩市	64,351,934	61,699,066	2,652,868	403,302	2,249,566	6.7	(6.7)	87.8	(87.8)	多摩市
稲城市	42,908,648	42,080,401	828,247	114,691	713,556	3.7	(3.7)	91.7	(91.7)	稲城市
羽村市	26,877,397	25,772,032	1,105,365	41,201	1,064,164	8.8	(8.9)	98.5	(98.9)	羽村市
あきる野	35,669,299	35,135,027	534,272	11,296	522,976	2.9	(3.0)	98.8	(99.7)	あきる野
西東京市	85,886,544	83,032,904	2,853,640	16,872	2,836,768	6.7	(6.8)	93.3	(93.3)	西東京市
瑞穂町	15,643,325	15,220,330	422,995	0	422,995	5.6	(5.6)	92.2	(92.2)	瑞穂町
日の出町	9,834,350	9,524,047	310,303	6,765	303,538	6.5	(6.6)	100.9	(101.8)	日の出町
檜原村	3,838,253	3,698,612	139,641	9,057	130,584	8.2	(8.2)	75.9	(76.2)	檜原村
奥多摩町	7,385,902	7,098,560	287,342	767	286,575	10.2	(10.2)	76.6	(77.0)	奥多摩町
大島町	8,909,990	8,567,822	342,168	106,634	235,534	6.1	(6.1)	96.7	(97.2)	大島町
利島村	1,637,608	1,465,978	171,630	0	171,630	38.3	(38.4)	75.3	(75.6)	利島村
新島村	4,548,685	4,253,321	295,364	6,199	289,165	14.6	(14.6)	82.1	(82.4)	新島村
神津島村	3,405,696	3,297,289	108,407	0	108,407	8.4	(8.5)	75.8	(75.8)	神津島村
三宅村	4,451,190	4,306,580	144,610	19,205	125,405	6.7	(6.7)	93.9	(94.3)	三宅村
御蔵島村	1,717,089	1,669,207	47,882	0	47,882	10.9	(10.9)	76.9	(77.1)	御蔵島村
八丈町	10,914,543	10,578,167	336,376	52,979	283,397	7.3	(7.3)	85.5	(85.9)	八丈町
青ヶ島村	1,145,304	870,631	274,673	46,500	228,173	77.6	(77.9)	64.9	(64.9)	青ヶ島村
小笠原村	6,089,989	5,739,118	350,871	64,094	286,777	13.0	(13.0)	74.4	(74.7)	小笠原村
市計	1,914,563,811	1,840,909,537	73,654,274	8,436,631	65,217,643	7.2	(7.2)	90.2	(90.4)	市計
西多摩計	36,701,830	35,541,549	1,160,281	16,589	1,143,692	6.9	(6.9)	90.6	(90.9)	西多摩計
島しょ計	42,820,094	40,748,113	2,071,981	295,611	1,776,370	10.9	(10.9)	85.4	(85.7)	島しょ計
町村計	79,521,924	76,289,662	3,232,262	312,200	2,920,062	8.9	(8.9)	88.1	(88.4)	町村計
市町村計	1,994,085,735	1,917,199,199	76,886,536	8,748,831	68,137,705	7.2	(7.3)	90.2	(90.3)	市町村計